

全国職業能力開発校(普通課程)設置, 入校状況 (概要)

■都道府県設置校数

12校	1団体	東京都
8校	1団体	北海道
7校	1団体	福岡県
6校	2団体	埼玉県, 長野県
5校	3団体	宮城県, 茨城県, 千葉県
4校	4団体	新潟県, 広島県, 大分県, 鹿児島県
3校	9団体	青森県, 岩手県, 秋田県, 福島県, 群馬県, 静岡県, 京都府, 大阪府, 岡山県
2校	14団体	山形県, 神奈川県, 石川県, 岐阜県, 愛知県, 滋賀県, 和歌山県, 鳥取県, 島根県, 山口県, 愛媛県, 高知県, 長崎県, 沖縄県
1校	12団体	栃木県, 富山県, 福井県, 山梨県, 三重県, 兵庫県, 奈良県, 徳島県, 香川県, 佐賀県, 熊本県, 宮崎県

■入校率区分(全国平均:67.4%)

~90%	5団体	
~80%	7団体	
~70%	13団体	
~60%	8団体	(宮城県64.3%)
~50%	10団体	
~40%	2団体	
~30%	2団体	

■入校率上位5団体/下位5団体

【上位】

都道府県名	入校率	定員	入校者数	校数
1 沖縄県	98.0%	100	98	2
2 奈良県	97.5%	40	39	1
3 京都府	91.5%	130	119	3
4 埼玉県	90.4%	355	321	6
5 長崎県	90.3%	290	262	2

【下位】

都道府県名	入校率	定員	入校者数	校数
1 福井県	35.0%	20	7	1
2 滋賀県	38.0%	50	19	2
3 和歌山県	43.0%	135	58	2
4 岡山県	46.7%	120	56	3
5 北海道	50.9%	570	290	8

■宮城県と全国の系別訓練実施科数の比較

宮城県の普通課程 実施訓練科数(延べ17科)	
科名(14)	実施数
自動車整備科	3
電気科	2
通信システムエンジニア科	1
プログラムエンジニア科	1
機械エンジニア科	1
電子制御システム科	1
設備工事科	1
建築製図科	1
塗装施工科	1
広告看板科	1
木の家づくり科	1
金属加工科	1
木工科	1
オフィスビジネス科	1
計	17

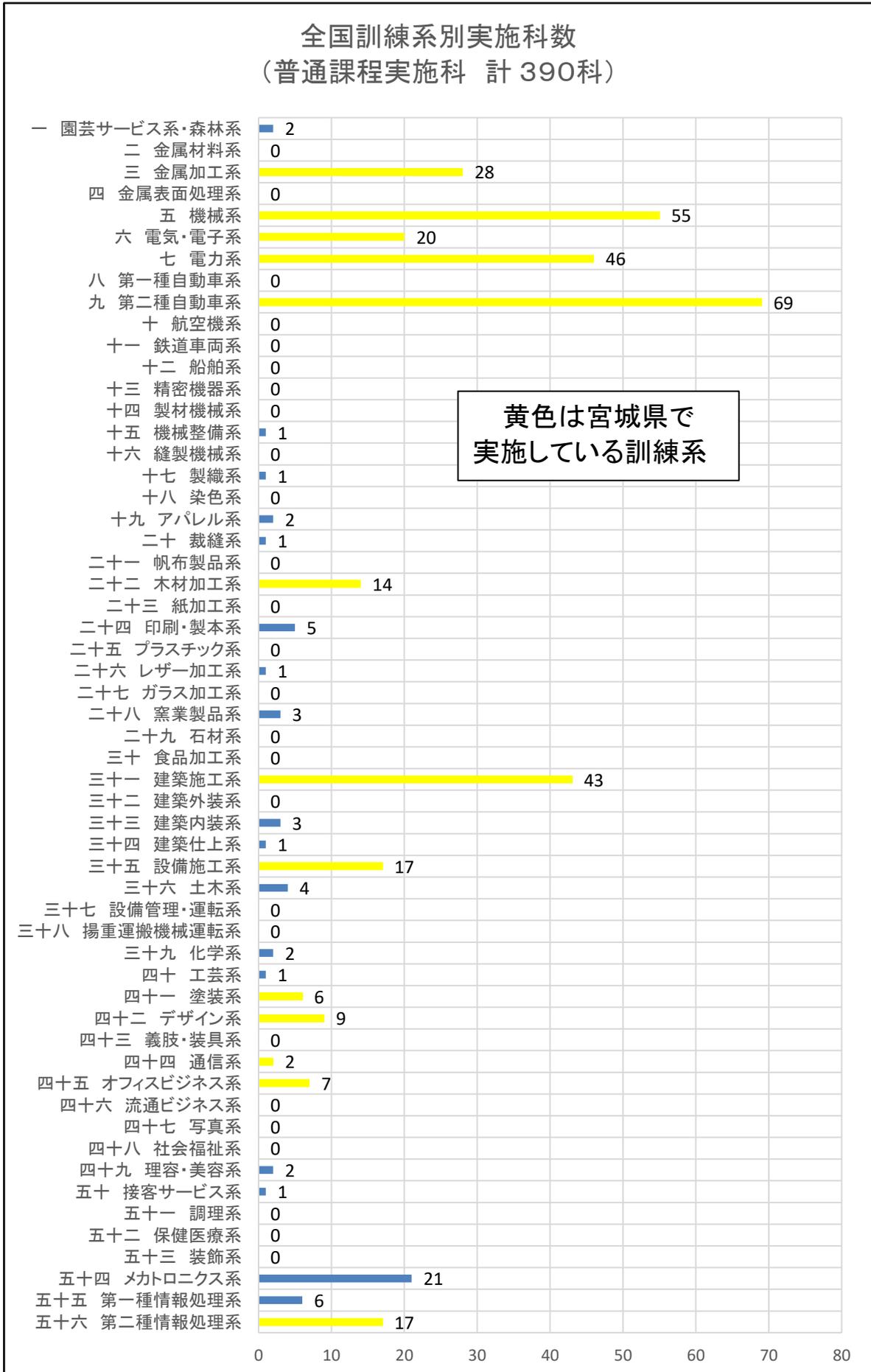
宮城県の普通課程 訓練系別実施科数		宮城県の実施科に対する 全国の割合(全国計390科)	
訓練系(13)	実施科数	全国の訓練科数	割合[%]
第二種自動車系	3	69	18%
電力系	2	46	12%
建築施工系	2	43	11%
機械系	1	55	14%
金属加工系	1	28	7%
電気・電子系	1	20	5%
木材加工系	1	14	4%
設備施工系	1	17	4%
第二種情報処理系	1	17	4%
デザイン系	1	9	2%
オフィスビジネス系	1	7	2%
塗装系	1	6	2%
通信系	1	2	1%
その他		57	15%
計	17	390	100%

■特徴的な訓練科

地域性などの特徴のある訓練科		
都府県名	訓練系	訓練科名
東京都	裁縫系	和裁科
東京都	レザー加工系	製くつ科
京都府	窯業製品系	やきもの成形科
和歌山県	接客サービス系	観光ビジネス科
愛媛県	製織系	今治タオルものづくり科
高知県	建築仕上系	左官タイル・施工科
大分県	工芸系	竹工芸科
鹿児島県	機械整備系	機械整備科

■訓練系別実施科の状況(全国)

単位:科数



全国職業能力開発施設における外国籍者の入校状況について

(R元.7末現在)

(1) 職業能力開発校

※普通職業訓練では、在留資格の「留学」を取得することが困難であるため入校者なし。

※出入国在留管理庁では、「留学」を学校教育法の学校と認識しており、職業能力開発校の普通職業訓練は教育として認識されていない。

(2) 職業能力開発短期大学校

※長野県及び岐阜県で入校実績あり。

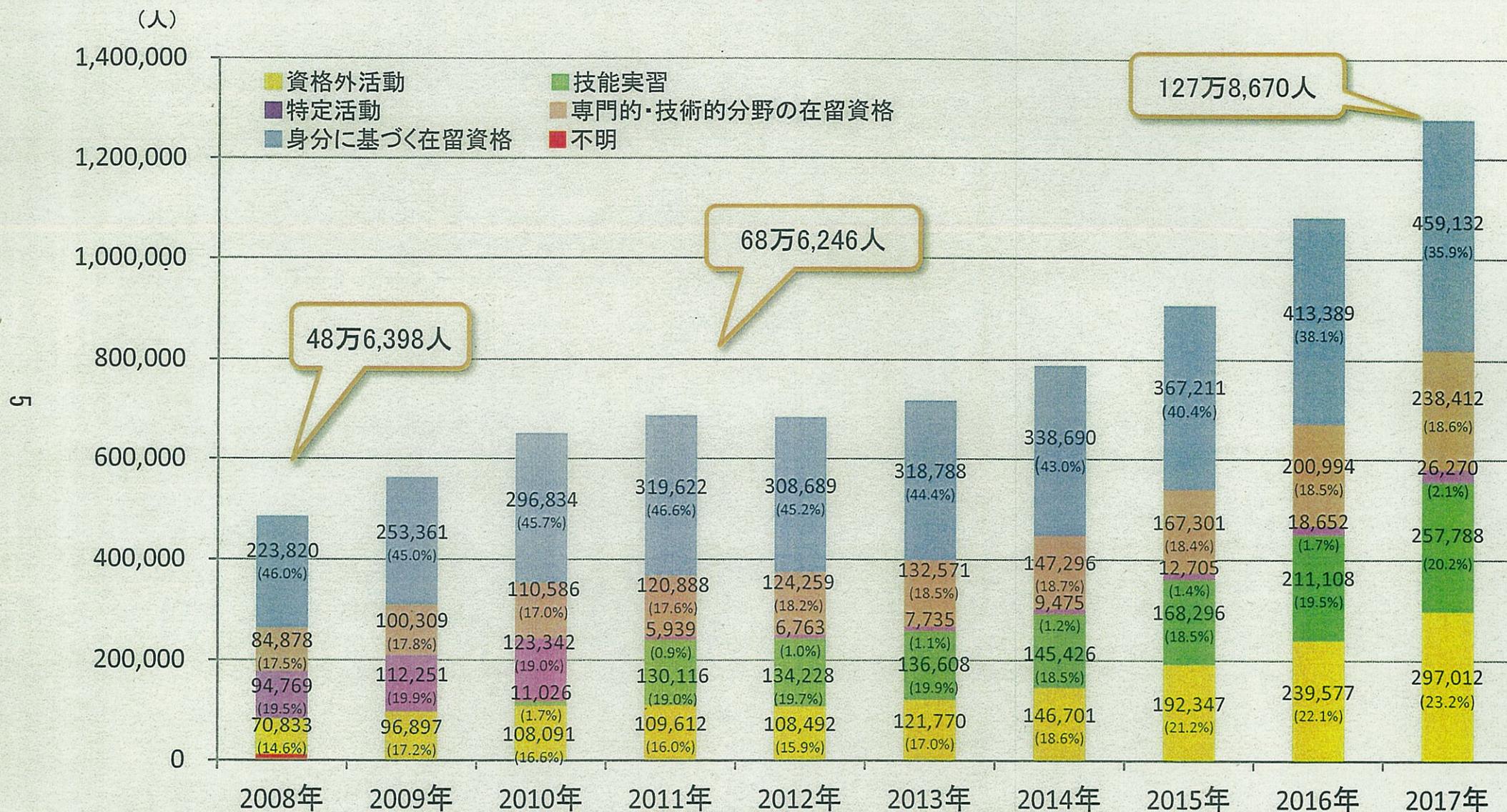
※高度職業訓練(専門課程・応用課程)は大学と同様の扱いとなるため、在留資格の「留学」を取得することが可能である。

4

都道府県名	施設名 (施設(分校等) ごとに記入)	施設内 訓練科・コース名	国基準上の訓練科名		訓練 期間	年間 延定員 (人)	令和元年度				過去 留学目的の 外国籍の方 入校状況 (人)
			訓練系 又は 訓練区分	専攻科 又は 訓練科			当年度 入校定員 (人)	当年度 応募者数 (人)	当年度 入校者数 (人)	留学目的の 外国籍の方 入校状況 (人)	
長野県	長野県工科短期大学校	生産技術科	機械システム系	生産技術科	2年	40	20	26	20	0	0
		制御技術科	機械システム系	制御技術科	2年	40	20	24	21	0	0
		電子技術科	電気・電子システム系	電子技術科	2年	40	20	16	20	1	0
		情報技術科	情報システム系	情報技術科	2年	40	20	54	23	0	0
	計						80	120	84	1	0
岐阜県	岐阜県立国際たくみアカデミー 職業能力開発短期大学校	生産技術科	機械システム系	生産技術科	2年	40	20	16	8	2	10
		建築科	居住システム系	建築科	2年	40	20	20	20	0	0
	計						40	36	28	2	10

我が国における外国人労働者数の推移

○我が国における直近外国人労働者数は、急速に増加し、昨年には、128万人(対前年比18%増)。



※ 厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況まとめに基づく集計（各年10月末現在の統計）

【参考】 我が国における外国人労働者の内訳

出入国管理及び難民認定法上、以下の形態での就労が可能。

① 専門的・技術的分野

約23.8万人

・一部の在留資格については、上陸許可の基準を「我が国の産業及び国民生活に与える影響その他の事情」を勘案して定めることとされている。

② 身分に基づき在留する者

約45.9万人

（「定住者」（主に日系人）、「日本人の配偶者等」、「永住者」（永住を認められた者）等）
・これらの在留資格は在留中の活動に制限がないため、様々な分野で報酬を受ける活動が可能。

③ 技能実習

約25.8万人

技能移転を通じた開発途上国への国際協力が目的。

④ 特定活動

約2.6万人

（EPAに基づく外国人看護師・介護福祉士候補者、ワーキングホリデー、外国人建設就労者、外国人造船就労者等）

⑤ 資格外活動（留学生のアルバイト等）

約29.7万人

・本来の在留資格の活動を阻害しない範囲内（1週28時間以内等）で報酬を受ける活動が許可。

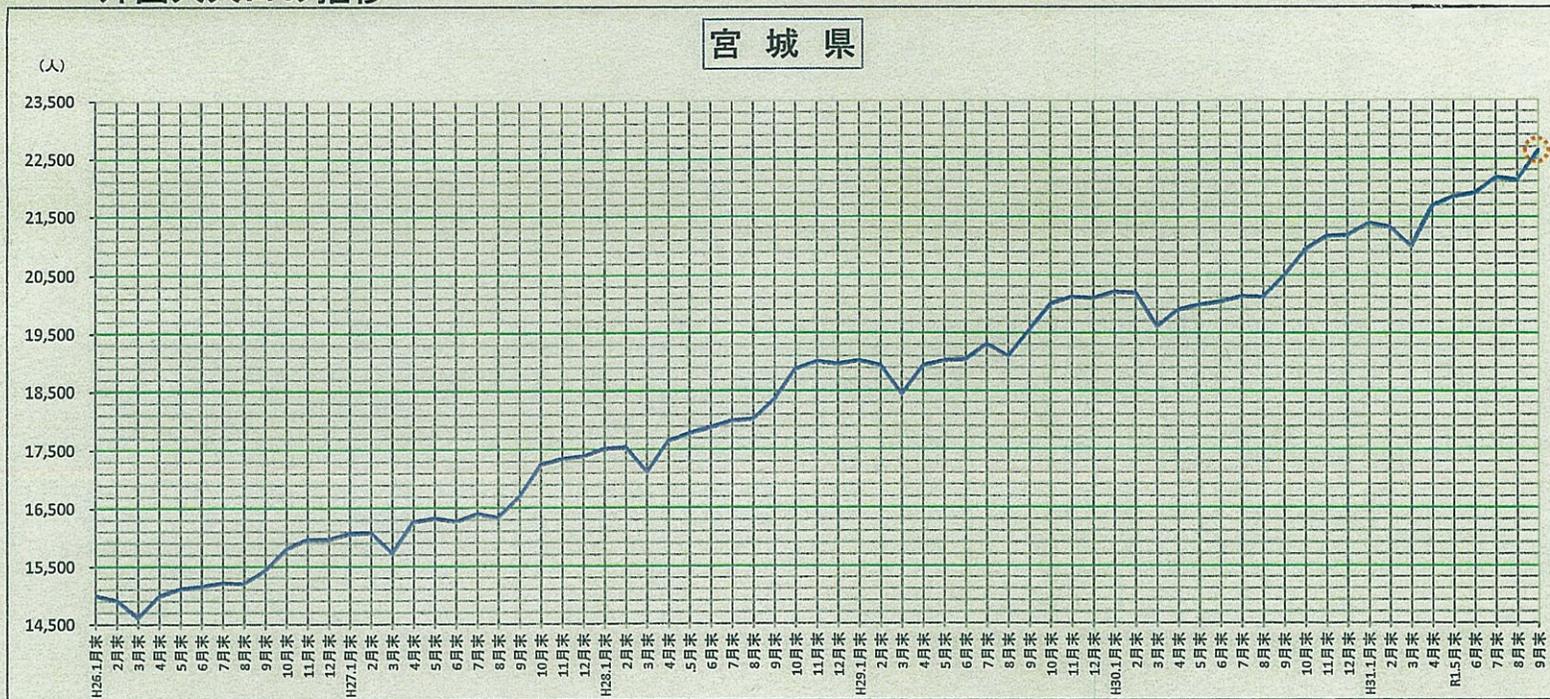
計 約127.8万人

「専門的・技術的分野」に該当する主な在留資格

在留資格	具体例
教授	大学教授等
高度専門職	ポイント制による高度人材（学歴・年収・職歴等によるポイント）
経営・管理	企業等の経営者・管理者
法律・会計業務	弁護士、公認会計士等
医療	医師、歯科医師、看護師
研究	政府関係機関や私企業等の研究者
教育	中学校・高等学校等の語学教師等
技術・人文知識・国際業務	機械工学等の技術者、通訳、デザイナー、私企業の語学教師、マーケティング業務従事者等
企業内転勤	外国の事業所からの転勤者
介護	介護福祉士 ※ 平成29年9月から新たに追加
技能	外国料理の調理師、スポーツ指導者、航空機の操縦者、貴金属等の加工職人等

※外国人雇用状況の届出状況(2017年10月末現在)による。

外国人人口の推移



資料 住民基本台帳人口

外国人人口

宮城県	1月末	2月末	3月末	4月末	5月末	6月末	7月末	8月末	9月末	10月末	11月末	12月末
H31	21,389	21,319	20,995	21,690	21,849	21,906	22,175	22,125	22,633			
H30	20,209	20,186	19,607	19,897	19,979	20,035	20,127	20,117	20,496	20,944	21,170	21,183
H29	19,022	18,937	18,436	18,933	19,025	19,043	19,302	19,095	19,557	20,002	20,120	20,099
H28	17,516	17,532	17,107	17,651	17,775	17,878	17,989	18,014	18,353	18,877	19,005	18,964
H27	16,063	16,069	15,724	16,261	16,322	16,262	16,399	16,329	16,690	17,237	17,341	17,380
H26	14,988	14,906	14,609	14,983	15,110	15,149	15,217	15,201	15,430	15,799	15,958	15,954
H25	14,007	14,004	13,803	14,134	14,163	14,176	14,217	14,267	14,426	14,841	14,984	14,930
H24	—	—	—	—	—	—	13,451	13,558	13,739	13,997	14,062	13,948

人口増減(先月との比較)

宮城県	1月末	2月末	3月末	4月末	5月末	6月末	7月末	8月末	9月末	10月末	11月末	12月末	合計
H31	206	▲ 70	▲ 324	695	159	57	269	▲ 50	508				1,450
H30	110	▲ 23	▲ 579	290	82	56	92	▲ 10	379	448	226	13	1,084
H29	58	▲ 85	▲ 501	497	92	18	259	▲ 207	462	445	118	▲ 21	1,135
H28	136	16	▲ 425	544	124	103	111	25	339	524	128	▲ 41	1,584
H27	109	6	▲ 345	537	61	▲ 60	137	▲ 70	361	547	104	39	1,426
H26	58	▲ 82	▲ 297	374	127	39	68	▲ 16	229	369	159	▲ 4	1,024
H25	59	▲ 3	▲ 201	331	29	13	41	50	159	415	143	▲ 54	982
H24	—	—	—	—	—	—	—	107	181	258	65	▲ 114	497

障害者を対象とした職業能力開発校一覧

○国が設置・都道府県が運営 11校

北海道障害者職業能力開発校

宮城障害者職業能力開発校

東京障害者職業能力開発校

神奈川障害者職業能力開発校

石川障害者職業能力開発校

愛知障害者職業能力開発校

大阪障害者職業能力開発校

兵庫障害者職業能力開発校

広島障害者職業能力開発校

福岡障害者職業能力開発校

鹿児島障害者職業能力開発校

※このほか、(独法) 高齢・障害・求職者雇用支援機構が運営する「中央障害者職業能力開発校」
「吉備高原障害者職業能力開発校」がある。

○県が設置・運営 7校

青森県立障害者職業訓練校

千葉県立障害者高等技術専門校

愛知県春日台職業訓練校

静岡県立あしたか職業訓練校

京都府立京都障害者高等技術専門校

京都府立城陽障害者高等技術専門校

兵庫県立障害者高等技術専門学院

宮城障害者職業能力開発校 令和元年度入校状況（1年課程）

学科	対象者	定員	入校者数
Webデザイン科	身体障害	10人	5人
OAビジネス科	身体障害	10人	4人
総合実務科（手工芸・物流ワーク・販売管理）	知的障害	30人	18人
	計	50人	27人

障害者校の障害種類別の入校状況（平成 30 年度） 単位：人

障害者校	募集定員	応募者数	入校者数	応募／定員	入校／定員	就職率
北海道	90 (90)	30 (33)	27 (26)	33.3% (36.7%)	30.0% (28.9%)	73.1% (72.0%)
宮城	90 (100)	75 (95)	51 (77)	83.3% (95.0%)	56.7% (77.0%)	64.7% (48.1%)
東京	255 (255)	263 (236)	131 (132)	103.1% (92.5%)	51.4% (51.8%)	68.5% (63.9%)
神奈川	120 (130)	115 (147)	85 (95)	95.8% (113.1%)	70.8% (73.1%)	65.5% (72.2%)
石川	80 (80)	40 (46)	35 (39)	50.0% (57.5%)	43.8% (48.8%)	48.6% (46.2%)
愛知	125 (125)	110 (116)	70 (79)	88.0% (92.8%)	56.0% (63.2%)	71.4% (70.9%)
大阪	115 (130)	183 (164)	113 (100)	159.1% (126.2%)	98.3% (76.9%)	77.9% (81.0%)
兵庫	80 (80)	113 (86)	77 (66)	141.3% (107.5%)	96.3% (82.5%)	75.3% (72.7%)
広島	105 (105)	117 (136)	67 (79)	111.4% (129.5%)	63.8% (75.2%)	76.1% (75.6%)
福岡	150 (150)	114 (119)	86 (99)	76.0% (79.3%)	57.3% (66.0%)	60.9% (58.4%)
鹿児島	100 (100)	100 (110)	67 (85)	100.0% (110.0%)	67.0% (85.0%)	62.7% (68.2%)
国立県営	1,310 (1,345)	1,260 (1,288)	809 (877)	96.2% (95.8%)	61.8% (65.2%)	68.8% (67.0%)
青森	40 (40)	31 (24)	25 (22)	77.5% (60.0%)	62.5% (55.0%)	64.0% (72.7%)
千葉	80 (80)	87 (82)	52 (50)	108.8% (102.5%)	65.0% (62.5%)	69.2% (66.0%)
静岡	50 (50)	64 (61)	35 (36)	128.0% (122.0%)	70.0% (72.0%)	97.1% (80.6%)
愛知	0 (50)	0 (34)	0 (14)	0.0% (68.0%)	0.0% (28.0%)	0.0% (85.7%)
京都	70 (70)	45 (66)	40 (55)	64.3% (94.3%)	57.1% (78.6%)	75.0% (94.5%)
兵庫	45 (45)	42 (49)	28 (32)	93.3% (108.9%)	62.2% (71.1%)	67.9% (68.8%)
県立県営	285 (335)	269 (316)	180 (209)	94.4% (94.3%)	63.2% (62.4%)	75.0% (78.5%)

※カッコ内は平成 29 年度の数值

※愛知県立春日台職業訓練校は平成 30 年度に閉校